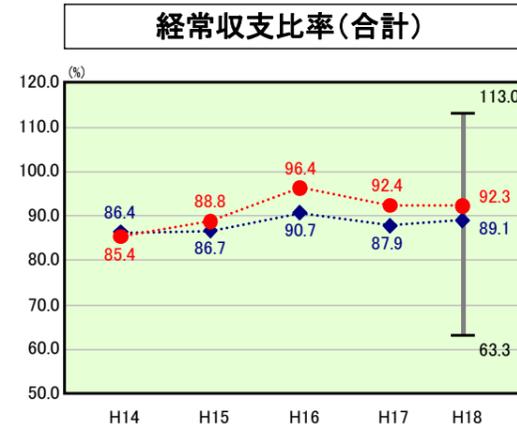


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

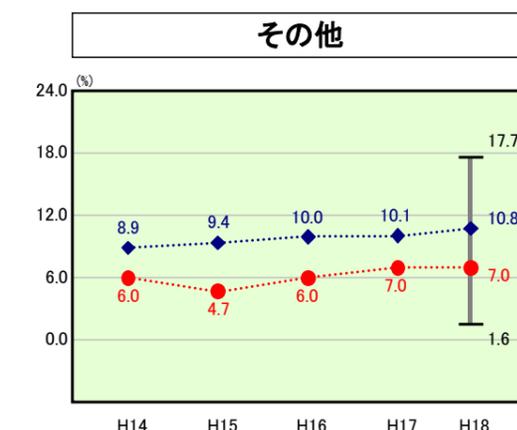
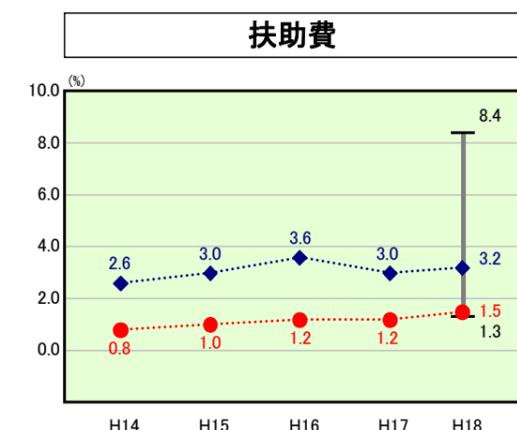
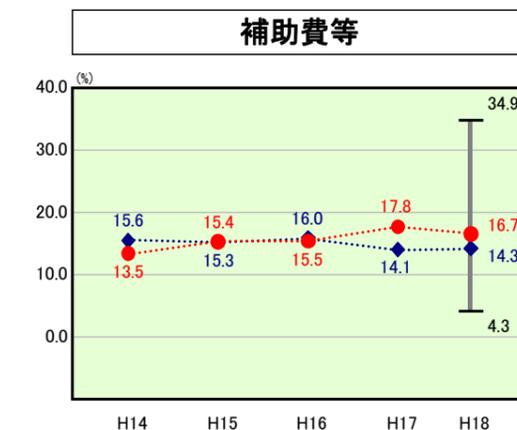
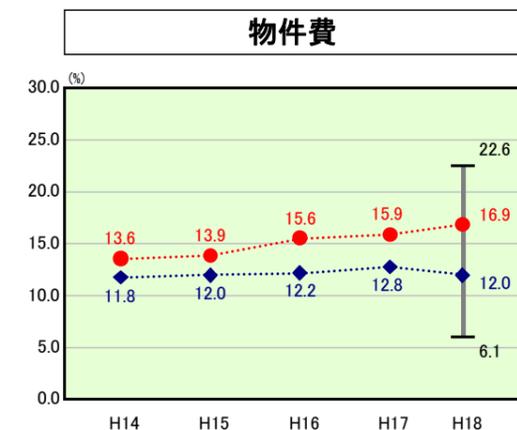
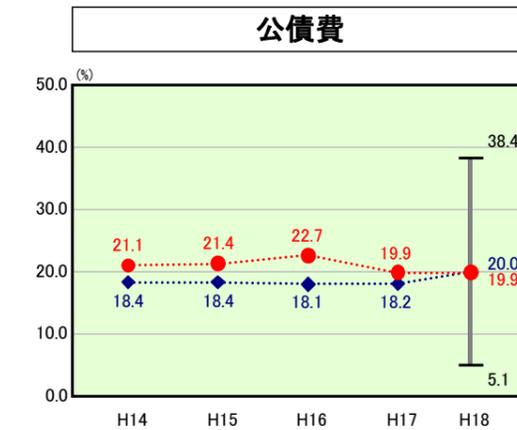
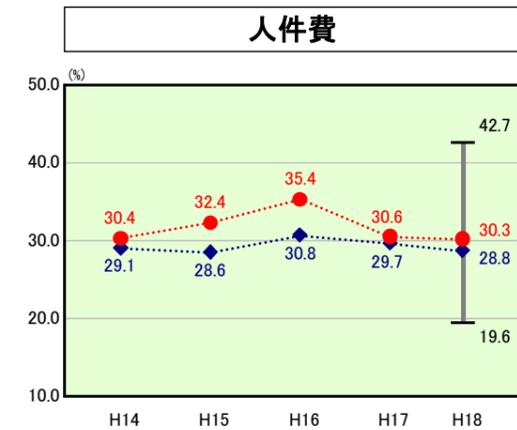
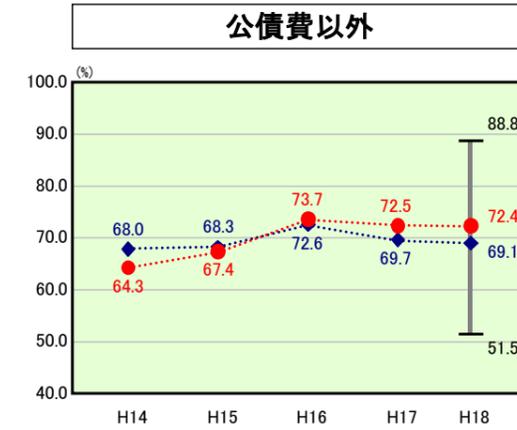
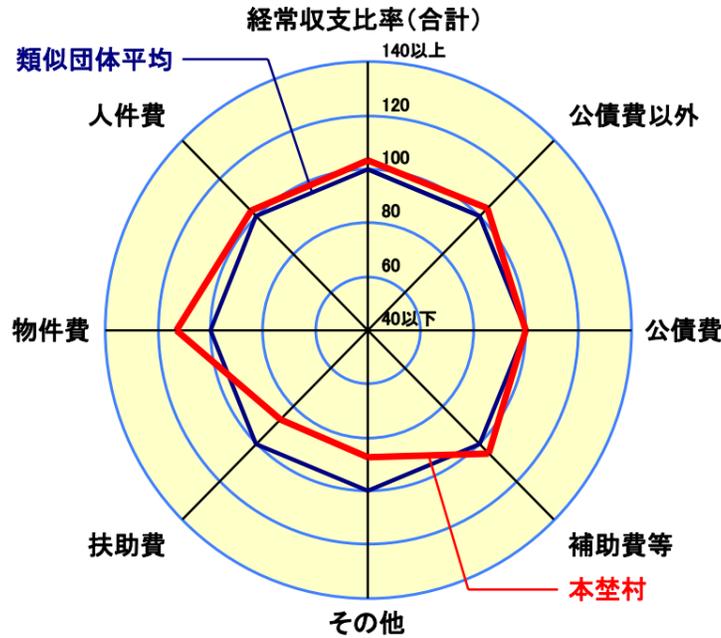
千葉県 本埜村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	8,887人(H19.3.31現在)
面積	23.72 km ²
歳入総額	3,266,950千円
歳出総額	3,011,491千円
実質収支	241,129千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 人件費に係る経常収支比率は30.3%と類似団体平均と比べて1.5ポイント高い水準にある。今後とも集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて4.9ポイント高い水準にある。要因としては業務の民間委化により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には給食調理業務委託などであり、今後も民間委託化を推進していく。

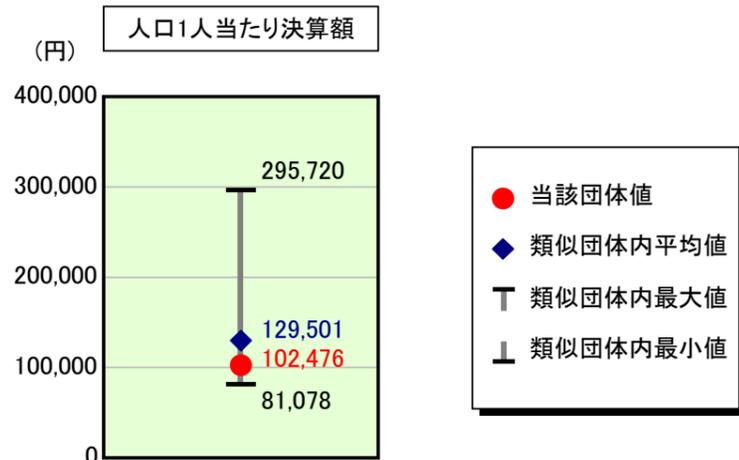
扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.7ポイント下回っているが、ここ数年老人医療費などの増加により上昇傾向にある。

公債費:
 公債費に係る経常収支比率は19.9%と類似団体平均と比べて0.1ポイント低い水準にある。引き続き公債費負担適正化計画に基づく、新規発行の起債の抑制や繰上償還の実施によりさらに改善を図る。

補助費等:
 補助費等に係る経常収支比率は16.7%と類似団体と比べて2.4ポイント高い水準にある。主な要因は一部事務組合への依存度が高いことにより、負担金等が多額になっているためである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



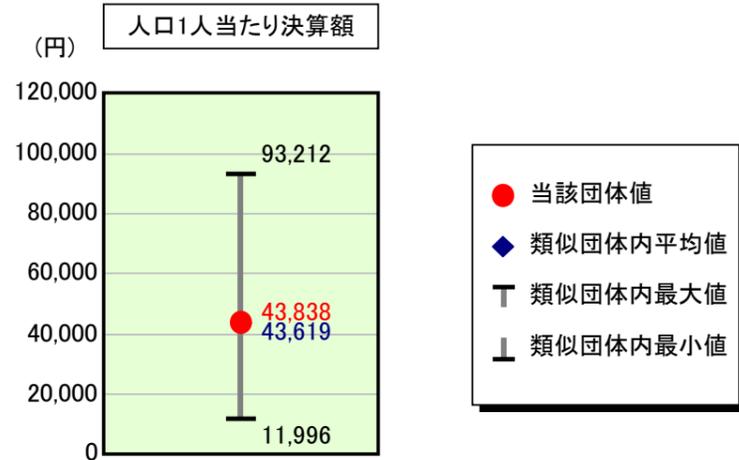
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	706,453	79,493	109,257	▲ 27.2
賃金(物件費)	53,512	6,021	6,586	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	176,681	19,881	15,674	26.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,582	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,244	5,204	2,435	113.7
▲退職金	▲ 72,182	▲ 8,122	▲ 10,009	▲ 18.9
合計	910,708	102,476	129,501	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	12.21	▲ 2.42
ラスパイレス指数	95.0	92.5	2.5

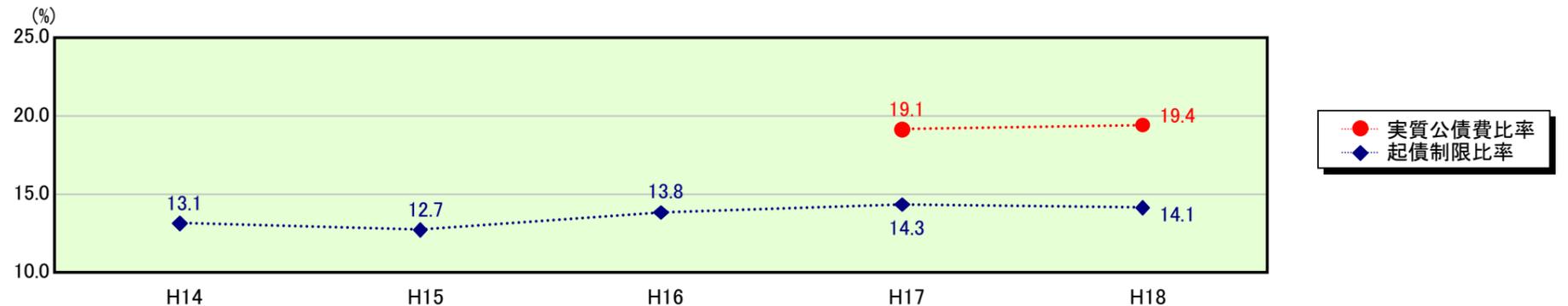
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

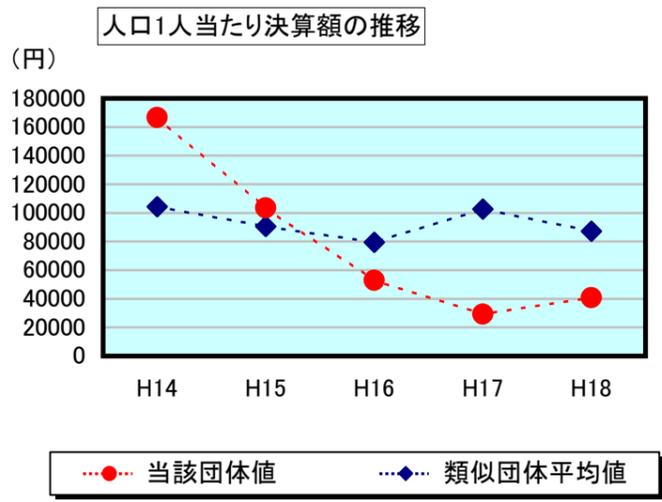
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	440,813	49,602	68,766	▲ 27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,963	1,909	14,746	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,736	9,647	8,996	7.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,178	5,421	2,828	91.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 202,104	▲ 22,742	▲ 51,761	▲ 56.1
合計	389,586	43,838	43,619	0.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,379,768	166,578	108.1	104,296	▲ 1.4	109.5
うち単独分	674,404	81,420	141.2	62,059	▲ 0.4	141.6
H15	861,229	103,451	▲ 37.9	90,483	▲ 13.2	▲ 24.7
うち単独分	286,941	34,467	▲ 57.7	53,087	▲ 14.5	▲ 43.2
H16	443,083	52,899	▲ 48.9	79,422	▲ 12.2	▲ 36.7
うち単独分	271,998	32,473	▲ 5.8	49,130	▲ 7.5	1.7
H17	253,396	29,338	▲ 44.5	102,700	29.3	▲ 73.8
うち単独分	146,371	16,947	▲ 47.8	59,429	21.0	▲ 68.8
H18	361,867	40,719	38.8	87,174	▲ 15.1	53.9
うち単独分	180,505	20,311	19.9	48,477	▲ 18.4	38.3
過去5年間平均	659,869	78,597	3.1	92,815	▲ 2.5	5.6
うち単独分	312,044	37,124	10.0	54,436	▲ 4.0	14.0